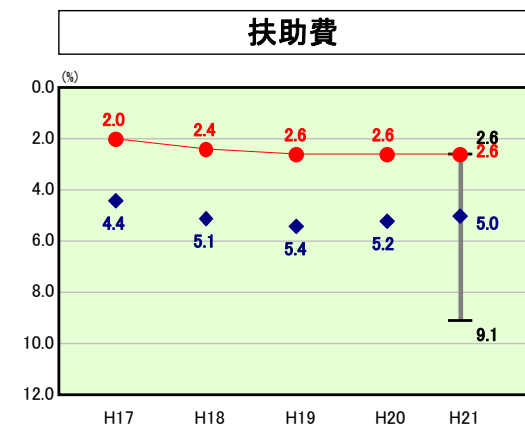
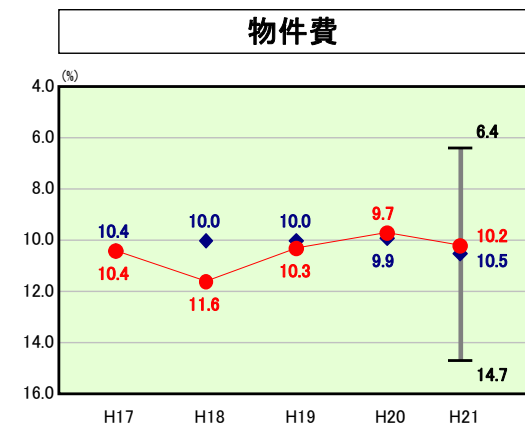
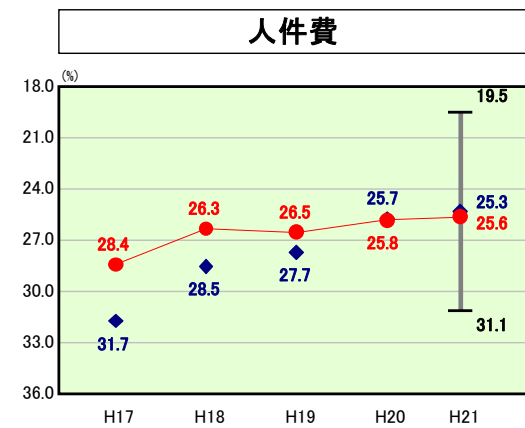
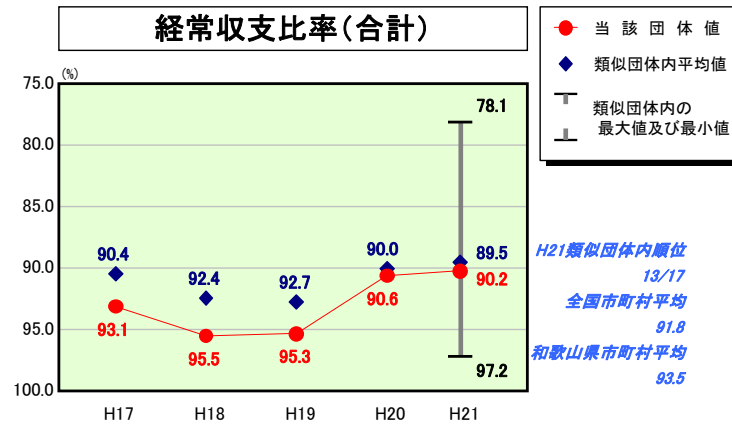
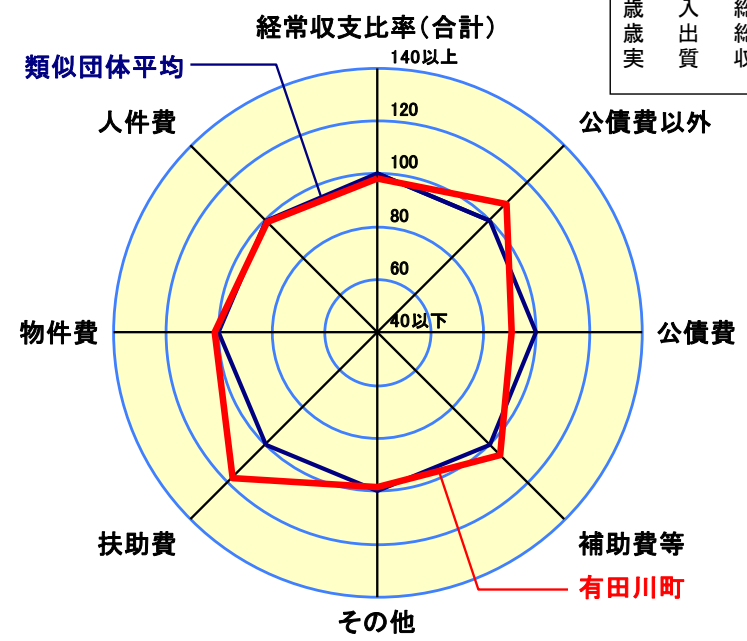


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	28,284人(H22.3.31現在)
面積	351.77km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,193,147千円
歳入総額	17,826,883千円
歳出総額	17,320,840千円
実質収支	320,735千円



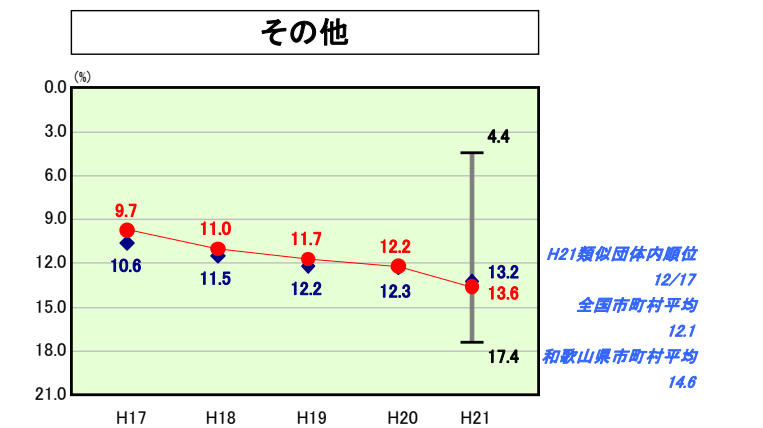
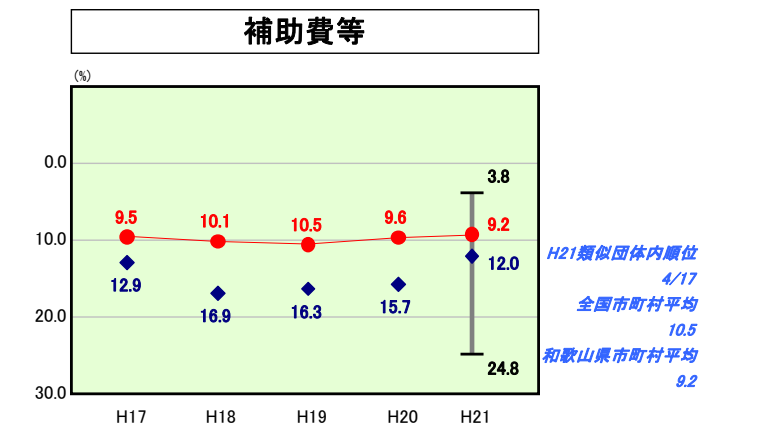
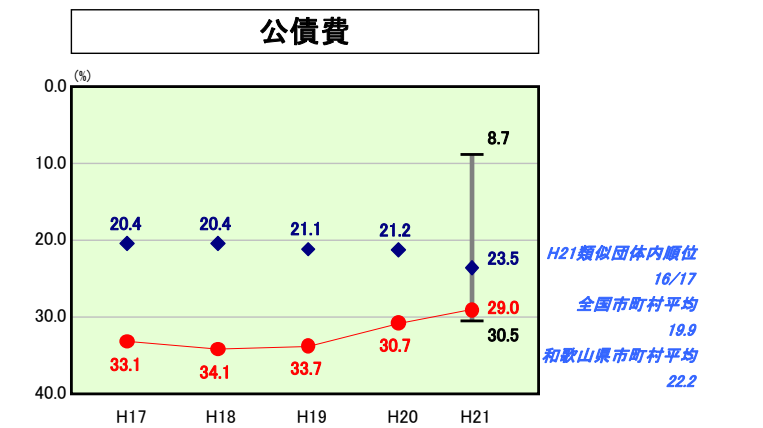
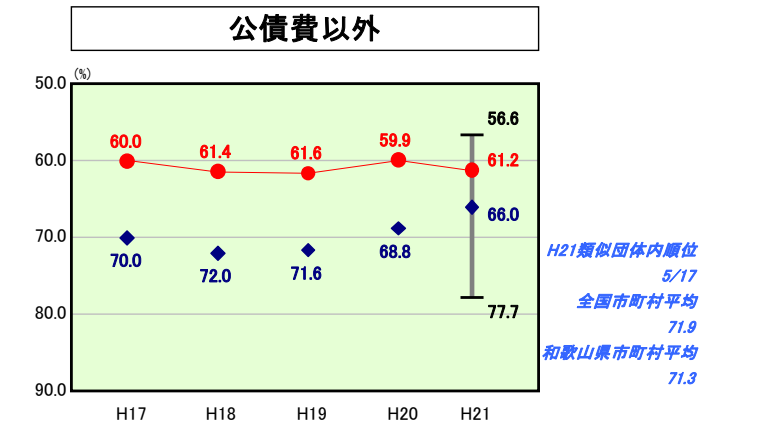
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 経常収支比率における人件費及び人件費に準ずる費用の割合は類似団体と比較して0.3ポイント上回っている。これは人口一人当たりの決算額が類似団体より4.8%も高く、また人口千人当たり職員数においても類団平均を上回っているためである。決算額については、保育士の雇用形態の変更により増額となったものであるが地域のニーズに基づいて雇用している背景もあり、また職員数については合併以降減少傾向にある。今後も定員適正化計画に基づき職員の削減を実施し、各諸手当の見直し等も踏まえ人件費の抑制に努める。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 経常収支比率における公債費の割合は、繰上償還を実施した影響により年々改善されているが、全国平均・類似団体平均と比較しても未だ大きく上回っている。平成18年度の合併以後、市町村建設計画に基づいて事業を実施しているが、今後においても実質公債費比率等を参考に計画的な起債の発行により、公債費の抑制に努める。

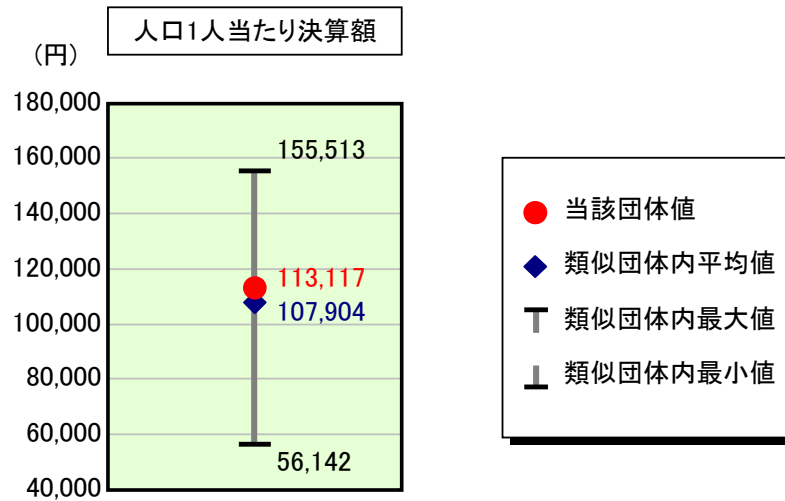
**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業の人口1人当たり決算額については、平成21年度において前年比+47.5%と大幅に増加する事になった。これは地上デジタル放送対策として実施した情報通信基盤整備や、老朽化による耐震不足のため保育所建設事業、中学校大規模改造事業など緊急を要する事業が続いたためである。今後についても旧合併特例法の期限内においては、市町村建設計画に基づき主要な施設の改修、耐震補強を実施していく必要がある。類似団体などと比較しても依然として高水準となっているため、今後においては必要な事業の取捨選択をし事業費を抑制する必要がある。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

和歌山県 有田川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



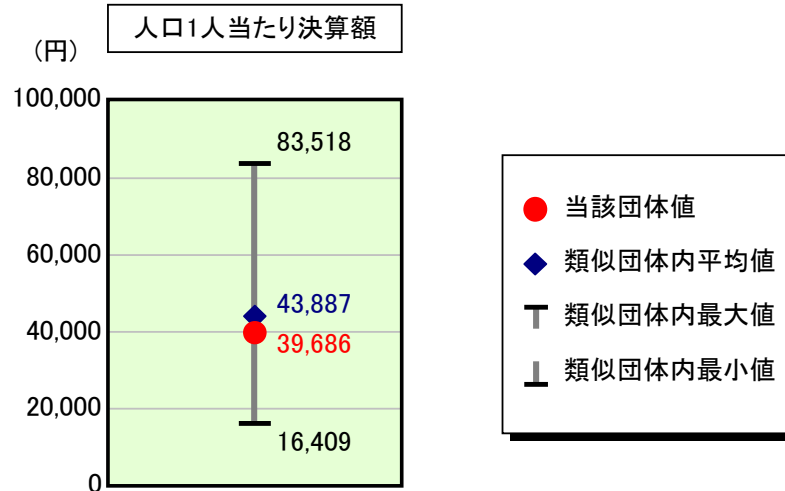
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,027,731	107,047	93,563	14.4
賃金(物件費)	107,539	3,802	4,502	▲ 15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	73,081	2,584	11,007	▲ 76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,529	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,276	6,551	5,738	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,467	3,057	2,527	21.0
▲退職金	▲ 280,695	▲ 9,924	▲ 10,961	▲ 9.5
合計	3,199,399	113,117	107,904	4.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.16	10.40	1.76
ラスパイレス指数	96.1	94.4	1.7

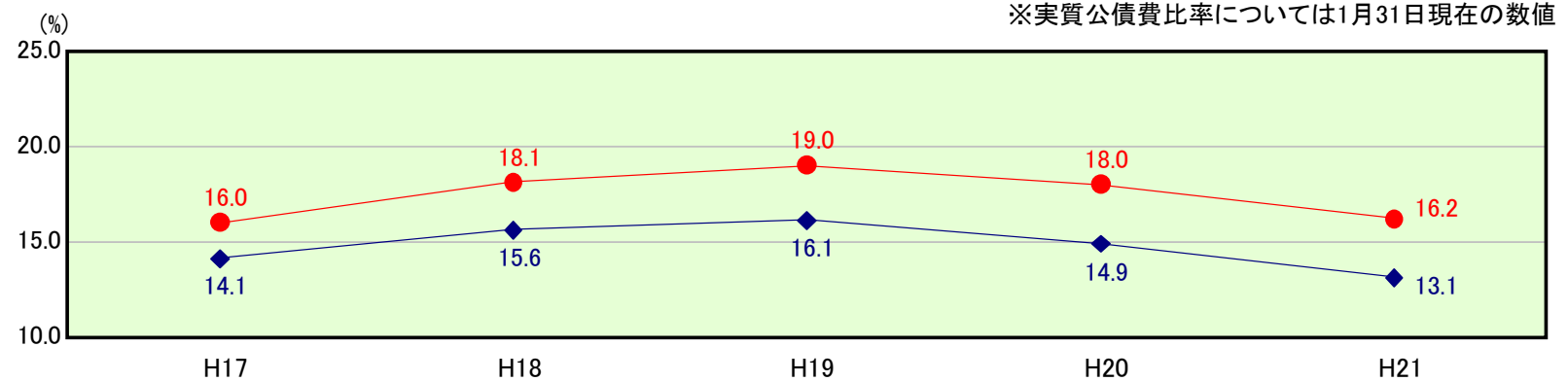
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,967,579	104,921	81,538	28.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	431,973	15,273	14,862	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	262,913	9,295	4,965	87.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,310	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 31,249	▲ 1,105	▲ 2,310	▲ 52.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,508,749	▲ 88,699	▲ 57,526	54.2
合計	1,122,467	39,686	43,887	▲ 9.6

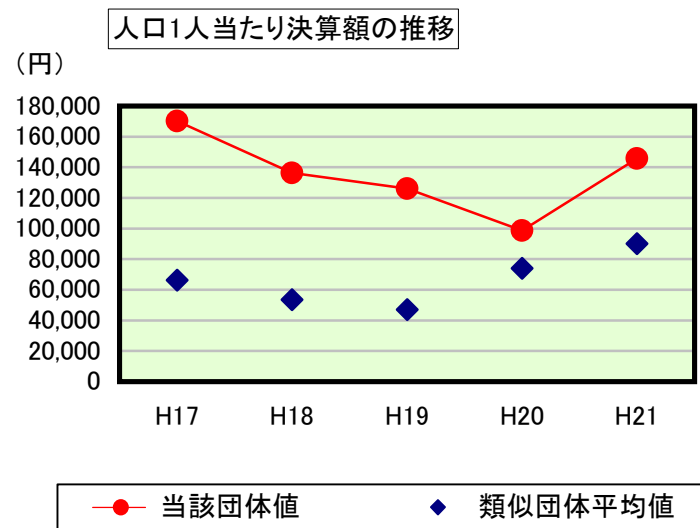
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,968,082	170,087	-	66,347	-	-
うち単独分	2,510,611	85,953	-	37,299	-	-
H18	3,941,986	136,222	▲ 19.9	53,428	▲ 19.5	▲ 0.4
うち単独分	1,718,721	59,393	▲ 30.9	28,145	▲ 24.5	▲ 6.4
H19	3,626,972	126,116	▲ 7.4	47,086	▲ 11.9	4.5
うち単独分	766,550	26,654	▲ 55.1	22,754	▲ 19.2	▲ 35.9
H20	2,814,107	98,744	▲ 21.7	73,955	57.1	▲ 78.8
うち単独分	588,304	20,643	▲ 22.6	25,436	11.8	▲ 34.4
H21	4,118,619	145,617	47.5	90,174	21.9	25.6
うち単独分	1,923,387	68,003	229.4	56,067	120.4	109.0
過去5年間平均	3,893,953	135,357	▲ 0.3	66,198	9.5	▲ 9.8
うち単独分	1,501,515	52,129	24.2	33,940	17.7	6.5